

ベトナムにおける新しい取り組み 心理リハビリテーションを通じた 発達障害児等支援指導員を育成



心理リハビリテーション（動作法）を実施する様子



ベトナムでは、2歳以上の人口の7%以上（620万人）が障害を持ち、13%に相当する1,200万人が障害を持つ親族と共に暮らしていると言われており、今後は高齢化とともに、更にその割合が増加すると予想されています（ベトナム統計総局 2016年-2017年）。

他方、ベトナムでは特別支援教育を実践する指導者が適切な指導方法を有していないことが多く、当事者の子どもはもちろんのこと、指導者や保護者もその指導、養育の対応に苦慮していることが課題となっており、ベトナム政府も障害者への支援を重要な課題と位置付けています。

目次

【巻頭】

- ・心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導員を育成
- ・草の根技術協力「心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業」
—プロジェクトマネージャー 愛知学院大学心身科学部 教授 兼 心理臨床センター所長 吉川吉美先生

【成長と競争力強化】

- ・経済集中規制をテーマとしたセミナーを開催

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | ・ JICA と国民経済大学の共同研究報告会を開催 | 3 |
| 2 | ・ 公募で選ばれた 15 チームを対象にアクセラレーションプログラムを実施 「Project NINJA (Next INnovation with Japan)」 | 4 |
| | 【その他】 | |
| | ・ 円借款「第二期国道・省道橋梁改修事業」プレスツアーを実施 | 4 |

この状況に対して、愛知学院大学は、JICA 草の根技術協力事業「心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業（2018年8月～2021年1月）」を通じて、ベトナムの中でも障害児・者の割合が多く、特別支援教育を実践する指導者らのニーズも高まっているダナン市において、心理・障害児教育・福祉等の分野で活用されている心理リハビリテーション（動作法）の指導者支援を実施しました。

この動作法を取り入れた障害児等支援は、日本で開発され、海外でも活用がされています。一方で、ベトナムではまだ知られていませんが、同事業のダナン市での取り組みを通じ、その有効性が認識され始めています。今後は、本事業のカウンターパートであるダナン大学—師範大学の主導で、新しい障害児等支援の手法である「動作法」がベトナムでも広く取り入れられることが期待されています。

草の根技術協力「心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業」

プロジェクトマネージャー 愛知学院大学 心身科学部教授 兼 心理臨床センター所長 吉川吉美先生

JICA 草の根技術協力事業（支援型）「心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業」（2018年8月～2021年1月）を、ベトナムのダナン大学—師範大学を拠点とし、ベトナム動作法研究会のメンバーとともに、心理リハビリテーションとしての動作法の普及に取り組んできました。

この動作法は、日本で開発された対人援助法です。開発の初期は脳性マヒ児・者を中心とした動作不自由を改善し意欲を引き出す方法として研究開発され、広く日本の特別支援学校や療育機関で用いられていました。その後、知的障害や自閉症を伴う子供達への、動作体験（体を動かすこと）を通じて、こころの活性化や安定がもたらされたことから、動作法が有効・有用な手法であることが実践から分かってきました。そして、心理的問題からチックなどの身体症状を伴う児・者や鬱状態など心に問題を持つ児・者に適用され、発展してきました。近年では高齢者や一般人の健康法として発展してきており、ストレスリダクション法（ストレス軽減法）としてさらに広がりを見せようとしています。このような動作法は、ベトナムではまだ知られていませんが、ダナン市での取り組みが広くベトナムの人々に広がり、障害児・者を抱える家族にとって、また経済発展からくるストレス問題を抱える人々にとって、障害があってもなくても共に明るく、仲良く、安心して生活ができる社会に貢献できると考えています。

ダナン市での取り組みは、今から遡ること 11 年前（2010 年頃）に、当時ダナン市の特別支援学校に派遣されていた JICA ボランティア隊員の手助けのつもりでダナン市に来たのがご縁で、ダナン大学—師範大学の先生や、特別支援学校の先生達に動作法を紹介したのが最初でした。先生方には大変な関心を抱いて頂き、

学校や施設で取り組みたいと言う人が多くいました。そこで、その熱意に応じるつもりで、以後毎年 2 回ほどダナンに来て動作法の研修会をすることになりました。また、JICA ボランティア隊員の OB の方や日本語が堪能なベトナムの人々が仲間になり、研修会の企画をスムーズに運ぶことができるようにもなりました。そうしたことにより、動作法に関心のある人々が次第に多く集まり、ベトナムに動作法の研究会ができました。そして、3 年ほど前に JICA 草の根技術協力事業に応募し、活動をもっと広げようということになりました。幸い採択され、2 年前からプロジェクトが始まりました。

本プロジェクトは、心理リハビリテーションの継続的な実施に向けて動作法のできる人の育成と、単なる翻訳ではなくベトナム人によって現地の状況に即したテキストを作り、動作法を覚えた人が施設や学校で動作法を実践し、2 年間で動作法を体験した人（受益者）が 300 人を達成できる事を目標として活動してきました。結果的には、新型コロナウイルス感染症という予想外なことが起こりましたが、ベトナムは早期に感染拡大を抑え込んでいたので、日本人専門家の渡航は制限されましたが、ウェブで連絡を取り合いながらプロジェクトを進めることができました。2021 年 1 月に本プロジェクトは終了を迎え、1 月の成果報告セミナーでは、ダナン大学—師範大学と特別支援学校の先生方から、成果の共有と、ベトナムで初となる動作法テキストの完成について発表がありました。また、中部地域だけでなく他地域へも展開したことで動作法の体験者数も 700 人ほどになり、プロジェクトは目標達成できたと思います。これをベースに持続と継続を念頭におき、次の展開計画に着手して行きたいと考えています。



公開セミナーの様子

2021年1月14日、ハノイにて、ベトナム競争消費者庁の主催、ベトナム日本商工会議所の後援で、技術協力「改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト」（2019年10月～2021年11月）*1の枠組みの下、経済集中規制（M&A規制）をテーマとした公開セミナーが開催されました。中央省庁や日系企業の職員も含め、100名以上が参加し、経済集中規制を中心に、ベトナム競争法*2の運用等に関し、出席者との間で活発な議論が行われました。

同セミナーでは、ベトナム競争消費者庁からベトナム競争法の概要及び経済集中規制の内容とその運用状況、JICA 長期派遣専門家から経済集中届出基準に関する留意点、競争評議会事務局からベトナムにおける経済集中の状況等について説明がありました。

新型コロナウイルスが世界経済に大きな影響を与えている中、ベトナム経済は、2020年においてもプラスの経済成長を維持しており、外国からの直接投資や国内企業による M&A も活発に行われています。このような中で、競争法による経済集中規制や市場支配的地位の濫用に対する規制等の的確かつ効果的な運用によって、ベトナム市場の透明性や公正性を確保・促進することは、ベトナム経済の持続的な経済成長を実現するために重要と考えられています。

*1. <https://www.jica.go.jp/project/vietnam/055/index.html>

*2. 日本では独占禁止法



JICA と国民経済大学の共同研究報告会 集合写真

2021年1月15日、JICA は、国民経済大学との共催により「ベトナム政府の新型コロナウイルス経済政策の評価と提言（国民経済大学との共同研究）」の報告会を開催しました。本報告書は中央経済委員会、国会経済委員会及び政府機関へ贈呈されます。

報告会では、ベトナム側より、チュオン国民経済大学学長や研究に取り組んだチーム他、日本側より、在越日本国大使館岡部公使、JICA ベトナム事務所清水所長を初めとする関係者が参加し、報告書の内容や提言についての発表が行われました。

報告書には、新型コロナウイルスのマクロ経済への影響、ベトナム政府の支援パッケージに対する評

価、ポスト/ウィズ・コロナ時代における新ビジネスのリスクテイクの仕組み作りや技術革新への対応、これらを踏まえた中長期的政策の方向性及び着実な実行に向けた取り組み等、ベトナム政府が取り組むべき課題に対する提言がまとめられています。

報告会では、JICA も在越日本国大使館、日本商工会議所、JETRO、JBICなどの関係機関と協力し、投資環境の改善やサプライチェーン多元化の為の政府の政策、経済協力や人材育成に関する提言を行いました。JICA ベトナム事務所清水所長からは、「日系企業のさらなる投資環境改善に繋がる、ベトナム政府による投資政策の推進、産業発展を支える人材育成へ協力していきたい。一方で、現行の ODA プロジェクトの推進をお願いしたい」と発言があり、ベトナム政府の取り組みへの協力が示されました。

*報告書：

https://www.jica.go.jp/vietnam/english/office/topics/c8h0vm0000ecmc4u-att/210305_01_en.pdf



「Project NINJA (Next INnovation with JApan)」

2021年1月、JICAはビジネス・イノベーションを通じた開発途上国における社会課題解決を目指し、「Project NINJA (Next INnovation with JApan)」を始動しました。

ベトナムにおいては、持続可能な開発目標(SDGs)に焦点を当てた、現地スタートアップ向けアクセラレーションプログラムの公募を2020年8月に開始、NTUitve (Nanyang Technological University's innovation and enterprise company)、SIHUB (Saigon Innovation Hub)、ITP (Information Technology Park)、SHTP-IC (Saigon Hi-tech Park Incubation Center)とJICAが共同で実施しています。

厳選な審査の結果、選ばれた上位15チームが対象とする事業領域は、教育、環境、農業、ヘルスケア、AI等多岐にわたります。2021年1月12日から3か月間のアクセラレーションプログラムが開始され、プログラムを通じ、同チームには経験豊富な専門家からの助言、投資家やベンチャーキャピタルと

のネットワークの構築や、ビジネスアイデアの形成と検証の機会が提供されるほか、最終日の4月9日には、投資家への売り込みを行い、事業拡大と近隣諸国への展開のための資金調達を目指します。

本プログラムを通じ、ベトナムにおけるイノベーションの力による社会変革、社会課題を解決する可能性を秘めたスタートアップの育成、スタートアップエコシステムの一層の活性化が図られることが期待されます。



*プレスリリース:

https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00003tyoag-att/202101_01_en.pdf



その他

円借款「第二期国道・省道橋梁改修事業」プレストアを実施



写真右：第二期国道・省道橋梁改修事業を通じて新しく建設されたディン橋
写真左：旧ディン橋

2020年12月4日から3日間の日程で、JICAベトナム事務所は、ローカルメディアを対象にゲアン省及びタインホア省へのプレストアを実施しました。今回のプレストアでは、円借款「第二期国

道・省道橋梁改修事業」で支援した4つの橋梁、タインホア省のヴァン橋、ゲアン省のディン橋、ヒウ橋及びケト橋を訪問しました。

2004年に第一期*を開始後、昨年2020年7月のプロジェクト終了までに、ベトナム全国の国道に合計242の橋梁を改修・架替えました。第一期及び本事業を通じて、橋梁の安全性向上、都市と農村の時間距離の短縮、農村地域の道路接続性強化を実現し、地域の経済発展と人々の生活向上に大きく貢献してきました。

本プレストアで、ゲアン省タイホア町のクワンフォンコミュン人民委員会のゲン・ティ・フック副委員長から、「同地域の1人当たりの年収は、ケト橋が開通した2012年の1,600万ドンから2020年には73%以上増加し2,770万ドンとなり、貧困率は2012年の12~15%から現在は1~2%までに減少した」との発言がありました。

プレスツアー終了後には、ローカルメディアにおいて本事業の成果が大きく報道されるなど、今後もプレスツアー等を通じ JICA 事業の理解を深める機会を提供していきます。

- 国道・省道橋梁改修事業
(第一期) <https://www.jica.go.jp/oda/project/VNX1-7/index.html>
(第二期) <https://www.jica.go.jp/oda/project/VN12-P7/index.html>



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、 vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班